



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4102 URL <https://www.maruo-cal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸尾治男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 谷井通宏 TEL 078-942-2112
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,178	16.7	19	21.3	98	97.5	8	△64.0
2022年3月期第1四半期	2,724	—	16	—	49	130.2	22	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △8百万円(ー%) 2022年3月期第1四半期 △59百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.66	3.55
2022年3月期第1四半期	10.22	9.89

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,791	9,221	55.5
2022年3月期	15,637	9,297	56.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,765百万円 2022年3月期 8,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	3.7	80	△42.2	200	△31.6	80	△58.1	35.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,355,200株	2022年3月期	2,355,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	127,539株	2022年3月期	129,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,226,011株	2022年3月期1Q	2,216,411株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済については、経済活動の再開によりコロナ禍から回復傾向にありましたが、ロシア・ウクライナ問題、資源価格の高騰、供給網の混乱、世界的な物価上昇などの影響により回復ペースは鈍化しており、インフレ抑制のための利上げも行われ景気後退懸念が強まっております。日本経済については、経済活動制限の緩和により個人消費を中心に持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰、円安の進行などの影響は大きく、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、引き続き新型コロナウイルス感染防止策を徹底し、販路開拓、品質の向上と安定供給に努めてまいりました。

売上高につきましては、原材料費、燃料費、輸出運送費などの価格上昇分を製品価格に転嫁したことなどにより、31億78百万円（前年同期比4億53百万円の増加）となりましたが、損益面につきましては、原材料費、燃料費の更なる価格の上昇などの影響があり営業利益は19百万円と前年同期比3百万円の増加に留まり、経常利益は為替差益など営業外収益が増加したことにより98百万円と前年同期比48百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産処分損や賃金規定改定に伴う一時費用が発生したことにより8百万円（前年同期比14百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し157億91百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が73百万円、機械装置及び運搬具が2億11百万円増加し、投資有価証券が1億22百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し65億69百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が93百万円、未払金が2億95百万円増加し、賞与引当金が87百万円、長期借入金が62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ75百万円減少し92億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の「2022年3月期決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,283	3,181,701
受取手形及び売掛金	4,366,550	4,440,333
商品及び製品	613,951	634,781
仕掛品	95,476	105,875
原材料及び貯蔵品	446,630	482,396
その他	49,121	54,174
貸倒引当金	△2,182	△2,223
流動資産合計	8,832,831	8,897,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,328,369	1,330,366
機械装置及び運搬具(純額)	999,090	1,210,588
土地及び鉱山用土地	623,693	622,477
建設仮勘定	80,873	87,514
その他(純額)	39,928	39,891
有形固定資産合計	3,071,955	3,290,838
無形固定資産	45,619	45,768
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314,195	3,191,234
投資不動産(純額)	235,157	234,730
その他	141,081	135,052
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	3,687,069	3,557,652
固定資産合計	6,804,644	6,894,259
資産合計	15,637,476	15,791,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,971,901	2,065,524
短期借入金	299,908	299,908
未払金	554,078	849,295
未払法人税等	55,763	7,569
賞与引当金	175,300	87,650
その他	160,664	206,495
流動負債合計	3,217,617	3,516,444
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,177,922	1,115,445
退職給付に係る負債	788,711	820,066
その他	656,041	617,977
固定負債合計	3,122,674	3,053,488
負債合計	6,340,291	6,569,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	446,061	444,815
利益剰余金	5,770,301	5,711,687
自己株式	△172,757	△169,828
株主資本合計	6,920,157	6,863,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835,103	1,754,820
為替換算調整勘定	96,122	147,447
その他の包括利益累計額合計	1,931,225	1,902,267
新株予約権	52,027	50,346
非支配株主持分	393,773	405,525
純資産合計	9,297,184	9,221,366
負債純資産合計	15,637,476	15,791,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,724,897	3,178,823
売上原価	2,218,328	2,553,646
売上総利益	506,568	625,177
販売費及び一般管理費	490,323	605,467
営業利益	16,245	19,709
営業外収益		
受取利息	271	153
受取配当金	15,298	17,862
受取保険金	22	—
不動産賃貸料	16,130	15,799
為替差益	—	42,762
その他	4,358	4,367
営業外収益合計	36,080	80,945
営業外費用		
支払利息	1,437	1,232
為替差損	28	—
その他	1,167	1,300
営業外費用合計	2,633	2,532
経常利益	49,693	98,121
特別損失		
固定資産処分損	2,207	37,341
投資有価証券評価損	—	38
退職給付制度改定損	—	38,254
特別損失合計	2,207	75,634
税金等調整前四半期純利益	47,486	22,486
法人税、住民税及び事業税	1,507	1,305
法人税等調整額	16,827	13,253
法人税等合計	18,335	14,558
四半期純利益	29,150	7,927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,494	△222
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,656	8,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	29,150	7,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141,923	△80,351
為替換算調整勘定	52,931	64,217
その他の包括利益合計	△88,991	△16,134
四半期包括利益	△59,840	△8,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,879	△20,808
非支配株主に係る四半期包括利益	18,039	12,601

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月7日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、2022年7月27日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,400株
(3) 処分価額	1株につき1,280円
(4) 処分価額の総額	20,992,000円
(5) 処分先	当社の取締役5名 15,200株 (うち社外取締役1名 400株) 当社の監査役3名 1,200株 (うち社外監査役2名 400株)
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月23日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、当社の取締役及び監査役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月27日開催の当社第70回定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役につき年額6,000万円以内（うち社外取締役150万円以内）、当社の監査役につき年額500万円以内（うち社外監査役150万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役につき24,000株（うち社外取締役600株）、当社の監査役につき2,000株（うち社外監査役600株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2022年7月7日に、当社取締役会決議及び当社の監査役の協議により、2022年6月28日開催の当社第74回定時株主総会から2023年6月開催予定の当社第75回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計20,992,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式16,400株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、割当対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めるといふ本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年間としております。